新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証(令和5年度)

-		
	交付決定額	242,153,000円
	総事業費	225,905,429円
	交付金充当額	225,680,429円

●市民向け支援

事業名	事業の概要(①目的 ②内容 ③事業の対象)	実績額		実施計画に位置付けた成果指標	成果指標	所管課効果検証 所管課効果検証	担当部署
尹未石		総事業費	交付金充当額	(目標値)	(実績値)	別官林刈未快証	(R5)
	①物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る。 ②新型コロナウイルスの感染拡大により電気・ガス・食料品など価格が高騰し、その負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し1世帯当たり3万円を給付する。 ③世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯	94,530,000円	94,530,000円	対象者の8割の申請 を目指す。	支給件数:3,151件	低所得世帯の負担軽減になったと考える	福祉課
住民税非課税世帯等に 対する臨時特別給付金給 付事業(事務費)	①物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る。 ②新型コロナウイルスの感染拡大により電気・ガス・食料品など価格が高騰し、その負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し1世帯当たり3万円を給付する。(事務費) ③世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯	5,386,027円	5,386,027円	対象者の8割の申請 を目指す。	支給件数:3,151件	低所得世帯の負担軽減になったと考える	福祉課
温暖化対策推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響及び光熱費等物価高騰の影響を受ける市民へ省エネ家電製品への買換えを促進し、電気料金の負担軽減を図ることを目的とする。②省エネ家電等への買い換え促進のため省エネ家電製品への買換えに対して補助する。③・新城市の住民基本台帳に記載されている者・納税の到来している市税を完納している者・自らが居住する市内の住宅の既存の冷蔵庫、エアコン、テレビ、照明器具(LED照明器具を除く。)を令和5年7月1日以降に購入した新品(未使用)の省エネ家電製品(以下「対象家電製品」とする。)に交換する者・本人又は本人と同一世帯で生活する者がこの補助金の交付決定を受けていない者	4,971,000円	4,971,000円	省エネ家電買換え者 の年間使用電力を 10%削減	省エネ家電買換え 者の年間使用電力 を30%削減	申請は239件あり、買換え前のCO2排出量が127.00t-CO2に対し、買換え後のCO2排出量は88.85t-CO2となり、30.0%のCO2削減効果があった。	環境政策課
愛知県保育所等給食費 軽減対策支援金(前期 分)	①新型コロナウイルス感染症の影響及び電気・ガス・食料品の物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している保育所等を支援する。 ②物価高騰に伴う給食費の事業者負担分のうち、県事業の実施分の一部を負担する。(当該事業は県実施の補助事業、補助率2/3) ③物価高騰に伴う給食費の事業者負担を行う保育所、認定こども園(幼稚園型を除く)、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所(公立を除く)	123,720円	41,720円	小規模保育所 2事業所 認可外保育施設 4事業所 児童養護施設 1事業所	小規模保育所 2事業所	物価高騰の影響を受けながら利用児童 に対して安定的な給食を実施する事業 者への支援ができた。	こども未来課
学校給食費等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響及び食料品等の物価高騰による影響を受ける小中学生の保護者の負担を軽減する。 ②小中学生の保護者に対して学校給食費一部補助をする。一人当たり60円、100日間。 ③対象者3,079人。市内小中学校及び市内在住で市外小中学校に通う児童・生徒。	17,991,480円	17,991,480円	支援額18,474,000円 対象者3,079人	支援額17,991,480円 実績数3,044人	保護者が負担する学校給食費または相当する食費の補助により、子育で世帯が抱えている経済的負担の軽減につながった。	教育総務課
公共交通利用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響及び電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受ける バス利用者への公共交通の利用促進を図り、日常生活としての移動手段の維持確保のため、また、売上に影響を受けた観光業をはじめとした地域経済の活性化のために、利用 キャンペーンを実施し、人の流れをつくる。 ②期間中の高速乗合バス「山の湊号」に係る運賃1,000円の1/2を負担する。 高速乗合バス「山の湊号」利用者数7,000人×500円 ③バス利用者	2,917,000円	2,917,000円	キャンペーン実施3回以上	キャンペーン実施3回 輸送人員:5,834人	事業実施により、利用者が増加したことで、燃料費高騰の影響を受ける運行事業者への運賃収入の増、市内を訪れる観光客の増加など市内の活性化につながった。	公共交通対策記
愛知県保育所等給食費 軽減対策支援金(後期 分)	①新型コロナウイルス感染症の影響及び電気・ガス・食料品の物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している保育所等を支援する。 ②物価高騰に伴う給食費の事業者負担分のうち、県事業の実施分の一部を負担する。(当該事業は県実施の補助事業、補助率2/3) ③物価高騰に伴う給食費の事業者負担を行う保育所、認定こども園(幼稚園型を除く)、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所(公立を除く)	215,000円	72,000円	小規模保育事業所2 施設	小規模保育事業所 2施設	物価高騰の影響を受けながら利用児童 に対して安定的な給食を実施する事業 者への支援ができた。	子ども未来謂

●事業者向け支援

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		実施計画に位置	成果指標	ᇎᅉᆲᅓᇜᄻᇷ	担当部署
争未有		総事業費	交付金充当額	・付けた成果指標 (目標値)	(実績値)	所管課効果検証	(R5)
物価高騰対策費交付事 業(児童福祉施設等分)	①新型コロナウイルス感染症の影響及び電気・ガス・食料品等物価高騰の影響を受けながら給食を実施している保育所等及び光熱費の負担増に直面する保育所等へ支援を行う。 (R5.10月分~R6.3月分) ②物価高騰対策費交付金を交付する。 ③小規模保育事業所、認可外保育所、児童養護施設	690,766円	690,766円	認可外保育施設 4事業所	小規模保育所 2事業所 認可外保育施設 3事業所 児童養護施設 1事業所	物価高騰の影響を受けながら、福祉 サービスを提供している児童福祉施設 等へ光熱費及び食材費の負担軽減の 支援ができた。	こども未来課
物価高騰対策費交付事 業(福祉・介護サービス事 業所・施設)	①新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー・食品価格高騰等の影響を受けている福祉・介護サービス事業所・施設に対しサービス提供に係る光熱費高騰分、サービス提供のために使用する車両の燃料費高騰分、サービス提供に係る食材費高騰分の支援を行う。 ②物価高騰対策費交付金を交付する。 ③通所系サービス事業所 28事業所 通所系サービス事業所以外 50事業所入所系 27事業所(事業内容ごと1事業所とし集計) 訪問系 23事業所(車両保有事業者数)	21,499,158円	21,499,158円	は在呂及の推用の推	支援金の交付をす ることにより、事業 者の持続的な経営 及び雇用の維持に 繋がった	物価高騰対策費交付事業の対象となる 市内に事業所を置く全ての介護サービ ス事業者から申請を受け物価高騰対策 交付金を交付し、サービス事業者の継 続的な支援を行った。	高齢者支援課
物価高騰対策費交付事 業(医療機関)	①新型コロナウイルス感染症の影響及び光熱費等物価高騰の影響を受けている医療機関 等に対し、施設管理に係る光熱費等について、運営支援を目的とした物価高騰対策費交付金を交付し経営の安定化を図る。 ②物価高騰対策費交付金を交付する。 ③新城市内に事業所を有し、現に医療等の提供を行っている事業者	4,056,180円	4,056,180円	医療機関の経営の安定化を図る。	目標:101事業者 実績:90事業者	光熱費等物価高騰の影響を受ける、市 内に事業者等を有する医療機関等に対 し、支援金を交付したことにより運営支 援ができた。	地域医療支援センター
新城市粗飼料価格高騰 対策支援金(前期分)	①新型コロナウイルス感染症の影響及び飼料価格の高騰により経営状況が悪化した畜産農家を支援することで、本市の畜産経営基盤の維持を図る。 ②飼料価格の高騰により経営状況が悪化した畜産農家に給付金を支給する。 ③新城市内の牛飼養農家及び山羊飼養農家(法人含む)	16,008,000円	16,008,000円	畜産農家の営農継 続	実績値:34件	飼料価格の高騰により経営状況が悪化 した牛・山羊飼養農家に対し、支援 金を交付したことで営農継続に寄与し た。	農業課
燃油価格高騰対策支援 金	①新型コロナウイルス感染症の影響及び燃油価格の高騰により経営状況が悪化した、国界の支援策に合致しない茶生産農家を対象に、A重油の購入費に対し支援を行うことで本市の茶栽培の維持・発展を図る。 ②全国A重油平均価格から基準額を差し引いた差額に対し、1/2以内で支援金を交付する。 ③交付対象者: 新城市内の茶生産農家	94,380円	94,380円	茶生産農家の営農 継続	実績値:3件	燃油価格の高騰により経営状況が悪化 した国・県の支援策に合致しない茶生 産農家に対し、支援金を交付したことで 営農継続に寄与した。	農業課
物価高騰対策費交付事 業(障害福祉サービス事 業所)	①新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー・食品価格高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所に対し、施設管理に係る光熱費、サービス提供に係る食材費、訪問等に使用する車両の燃料費について、物価高騰対策費交付金を交付し、経営の安定化を図る。 ②物価高騰対策費交付金を交付する。 ③新城市内に事業所を有し、現に障害福祉サービスを提供している事業所	3,570,718円	3,570,718円	障害福祉サービス事 業所の経営の安定 化を図る。	実績値:11事業所	物価の高騰の影響のを受けている事業 者に対し直接的な支援が実施できた。	福祉課
新城市小規模事業者省 エネルギー設備更新支援 事業	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある市内の小規模事業者が省エネルギー設備を更新する際の経費を支援する。 ②省エネルギー設備更新費用に対し補助金を交付する。 ③市内に事業所を有する小規模事業者等	27,192,000円	, , ,	り、事業者の持続的 な経営及び雇用の維	補助金の交付をすることにより、中小 企業者の経営安定 に繋がった。	市内の中小企業者が設備を更新する際 の補助をすることで、事業者の支出を長 期的に削減できたことで、中小企業の 経営安定の力になった。	産業政策課
新城市粗飼料価格高騰 対策支援金(後期分)	①新型コロナウイルス感染症の影響及び飼料価格の高騰により経営状況が悪化した畜産 農家を支援することで、本市の畜産経営基盤の維持を図る。 ②飼料価格の高騰により経営状況が悪化した畜産農家に給付金を支給する。 ③新城市内の牛飼養農家及び山羊飼養農家(法人含む)	16,008,000円	16,008,000円	畜産農家の営農継 続	実績値:34件	飼料価格の高騰により経営状況が悪化 した牛・山羊飼養農家に対し、支援 金を交付したことで営農継続に寄与し た。	農業課
新型コロナウイルス感染 症対策資金利子補給補 助金	①新型コロナウイルス感染症の影響及び物価高騰の影響を受け、セーフティネット認定を 得た事業者がうけた融資について、その利子相当額を補給するための基金積み立てる。 ②セーフティネット認定を得た事業者が受けた融資について、その利子相当額を補助する。 ③市内事業者	10,652,000円		を受け、利子補給申	補助金の交付をすることにより、中小 企業者の経営安定 に繋がった。	市内の中小企業者から申請書を受理 し、補助金を交付した。交付したことに より、中小企業の経営安定の力になっ た。	産業政策課